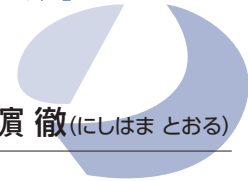


# アジア・新興国～メキシコの動揺は「対岸の火事」で済むか～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)



## トランプ政権の通商政策に揺れるメキシコ経済

昨年11月の米大統領選においてトランプ氏が勝利して以降、同氏による「予想外」の発言が波紋を広げる展開が続いている。一部には大統領就任後は振る舞いが変わるとの見方もあったが、それらが「希望的観測」に過ぎなかったことが明らかになっている。こうしたなか、その余波を様々な形で受けているのが隣国メキシコである。トランプ氏はメキシコに対し、不法移民の流入を理由に国境沿いに「壁」を設置し、その費用を「国境税」の徴収で負担させる考えを示している。さらに、両国が加盟するNAFTA(北米自由貿易協定)についても再交渉を行う方針を示唆している。TPP(環太平洋パートナーシップ協定)は合意段階であり、米国の離脱による実害は限定的だが、NAFTAは発効から20年以上が経過しており、協定をてこに加盟国間の貿易が活発化してきた。

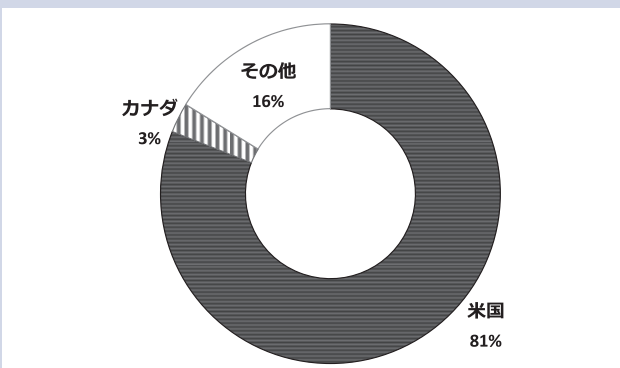
特にメキシコでは、人件費の低さに加え、米国と陸続きの隣国という地の利の良さ、そして、海外から原材料や部品、機械を無関税で輸入可能な制度も追い風に、わが国をはじめとするグローバル企業が生産拠点とする動きを活発化させてきた。輸出の8割以上を米国向けが占めるなど、メキシコ経済は対米依存度を高めており、トランプ政権の通商政策の動向は生殺与奪を握る。それだけに極めて厳しい状況に置かれていると言えよう。

## 危機のリスクは低い「対岸の火事」ではない

こうした事態を受け、金融市場ではメキシコの通貨ペソの対ドル為替レートが一時最安値を更新するなど「売り圧力」が強まっている。折しも米国ではFED(連邦準備制度理事会)による金融引き締めが意識されていることも重なり、メキシコにとっては厳しい状況が待ち受けている。ただし、こうした状況が1990年代半ばのペソ暴落をきっかけにした危機(いわゆる「テキーラ・ショック」)に至るリスクは限定的である。というのも、足下のメキシコは当時に比べて潤沢な外貨準備を有する上、対外債務に対する依存度も低下するなど「耐性」が付いていることがある。

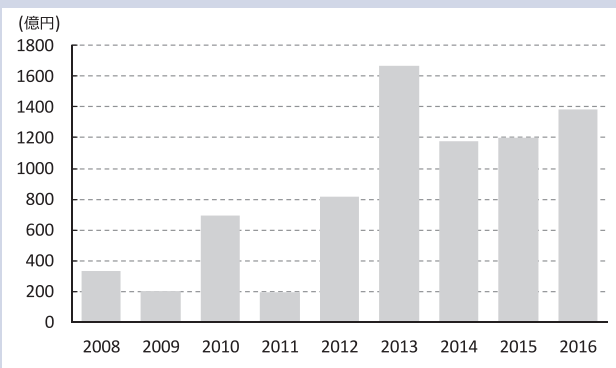
一方、わが国との関係では自動車をはじめとする様々な企業が近年同国への進出を活発化させてきたが、ここ数年についてはペニャ・ニエト政権による新自由主義的な政策運営に対する期待もこうした動きを後押ししてきた。実際、メキシコはわが国の製造業企業による中期的な進出希望対象国のなかで比較的上位で推移する傾向が続いてきた。しかしながら、トランプ政権による通商政策は生産拠点としてのメキシコの位置付けを大きく変化させることから、わが国の企業にとっても戦略の見直しが必要になっている。通貨安による業績悪化も懸念されるなど、わが国にとっても「対岸の火事」ではいられない状況にあると言える。

資料1 メキシコの仕向地別輸出比率(2016年)



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 わが国からメキシコへの直接投資純実行額の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成、※2016年は11月迄

内外経済ウォッチ